

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
 (1) 固定資産の減価償却の方法
 ・ 建物並び器具及び備品一定額法
 ・ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 (2) 引当金の計上基準
 ・ 退職給付引当金－独立行政法人福祉医療機構共済加入につき退職給付引当金は計上していない。
 ・ 賞与引当金－職員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度の退職共済制度によっている。
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
 (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
 当法人では、社会福祉事業以外の拠点がないため作成していない。
 (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
 (4) 公益事業における拠点区分別内訳書(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
 当法人では、拠点区分に計上すべき公益事業及び、収益事業を実施していないため作成していない。
 (5) 各拠点に区分におけるサービス区分の内容
 希望の里(社会福祉事業)
 「法人本部」
 「特別養護老人ホーム 希望の里」
 「希望の里 短期入所センター」
 「希望の里 デイサービスセンター」
 「希望の里 在宅支援センター」
 「希望の里 介護支援センター」
6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
 (単位:円)
- | 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-------------|-------|------------|-------------|
| 土地 | 138,959,571 | | | 138,959,571 |
| 建物 | 413,979,874 | | 18,712,840 | 395,267,034 |
| 定期預金 | 3,000,000 | | | 3,000,000 |
| 合計 | 555,939,445 | 0 | 18,712,840 | 537,226,605 |
7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
8. 担保に供している資産
該当なし
- 担保に供している債務の種類及び金額
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	138,959,571	0	138,959,571
建物	814,328,970	419,061,936	395,267,034
小計	953,288,541	419,061,936	534,226,605
その他の固定資産			
建物	6,825,000	6,824,265	735
構築物	309,750	275,776	33,974
車両運搬具	13,561,614	13,251,924	309,690
器具及び備品	95,159,177	77,480,751	17,678,426
有形リース資産	14,235,264	13,612,752	622,512
小計	130,090,805	111,445,468	18,645,337
合計	1,083,379,346	530,507,404	552,871,942

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
事業未収金	47,269,704	0	47,269,704
合計	47,269,704	0	47,269,704

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

希望の里在宅介護支援センターにおいて、運営基準を満たしていないことが判明したため、令和5年度に、概算で935万円程度の返還金が発生する。

計算書類に対する注記（希望の里拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 建物並びに器具及び備品一定額法

- ・ リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金－独立行政法人福祉医療機構共済加入につき退職給付引当金は計上していない。

- ・ 賞与引当金－職員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 希望の里拠点区分別計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、別紙3⑩）

(2) 公益事業における拠点区分別内訳書（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、別紙3⑪）

当法人では、拠点区分に計上すべき公益事業及び、収益事業を実施していないため作成していない。

(3) 拠点区分におけるサービス区分の内容

希望の里（社会福祉事業）

「法人本部」

「特別養護老人ホーム 希望の里」

「希望の里 短期入所センター」

「希望の里 デイサービスセンター」

「希望の里 在宅支援センター」

「希望の里 介護支援センター」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	138,959,571	0	0	138,959,571
建物	413,979,874		18,712,840	395,267,034
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	555,939,445	0	18,712,840	537,226,605

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

担保に供している債務の種類及び金額

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	138,959,571	0	138,959,571
建物	814,328,970	419,061,936	395,267,034
小計	953,288,541	419,061,936	534,226,605
その他の固定資産			
建物	6,825,000	6,824,265	735
構築物	309,750	275,776	33,974
車両運搬具	13,561,614	13,251,924	309,690
器具及び備品	95,159,177	77,480,751	17,678,426
有形リース資産	14,235,264	13,612,752	622,512
小計	130,090,805	111,445,468	18,645,337
合計	1,083,379,346	530,507,404	552,871,942

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
事業未収金	47,269,704	0	47,269,704
合計	47,269,704	0	47,269,704

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

希望の里在宅介護支援センターにおいて、運営基準を満たしていないことが判明したため、令和5年度に、概算で935万円程度の返還金が発生する。